フィットネスクラブの現状と展望に関する研究

—日米の比較を中心として—

A study on the recent situation and prospect of the fitness industry Focusing on the comparison between Japan and the United States

1K07B207-1

指導教員 主査 石井昌幸先生

村田 誉

副査 原田宗彦先生

はじめに

国民健康づくり運動は現在、日本国の重要課題となっている。2009年には厚生労働省から運動型健康増進施設に認定されたフィットネスクラブ数は331になっている。しかし、フィットネスクラブを利用する人は日本国民の3%にすぎない。一方アメリカの場合はこの数字が10%を超えている。本研究では、なぜこのような差が生まれたのかを、日米のフィットネスクラブの運営方法と社会保障制度の違いから分析し、日本のこれからのクラブの運営方法を考案する。

第一章

中高年者のフィットネスクラブへ参加する人の割合は増えている一方で、若者の割合は減っている。中高年者は生活習慣病の改善などで健康への意識は高いが、若者はまだまだ低い。日本国民の運動に対するニーズは、短時間でお金が余りかからず、簡単に効果の出るトレーニングである。これらを克服ことが現在のフィットネスクラブの課題であり、これらさえ克服できれば市場はさらに拡大するだろう。

第二章

アメリカの優良クラブウェスタンアスレチッククラブ社(WAC)では、クラブのGMにすべて権限を委譲しているところが一番の特徴である。「企業家精神」という言葉はWACでは当たり前のように使われており、現場にクラブの人事権を与えることや、スタッフ一人ひとりがクラブ全体の数字もしくは自部門の予算などの数字を把握させるなど、GMをはじめ、各部門のクラブディレクター、フロントラインの一人ひとりで企業家精神を発揮できるシステムの構築、工夫がなされている。また、会員費を高めに設定し会員であることの価値を高めることや、施設への再投資を積極的に行うことで会員維持をしている。

第三章

日本の場合は1938年に国民健康保険法が創設され、1961年に国民皆保険体制が確立し、1968年には全被保険者7割給付が実現するなど、国によって国民の健康は維持されてきたが、アメリカの場合は、自由主義を尊重し政府の

統制や干渉を嫌う風潮から国民皆保険制度は成立していない。アメリカ国民の87%は何らかの医療保険に加入しているが、保険加入の選択は各自の意志に任されている。この自由度の高い医療システムが医療費を著しく増大させてきた。

第四章

WACの運営をもとに、今後日本のフィットネス参加率を向上させるために、新たなクラブ運営方法を考案する。その為にSWOT分析を行い、また戦略的計画(経営ビジョン、経営使命、重大成功要因、行動計画)、5P(Product, Place, Price, Promotion, Public Relation)を作成し、日本人のニーズに合ったフィットネスクラブを考案する。加えて、日本のクラブは長年の間、株主>経営者>従業員という構図で運営されてきたが、このような構図はできないように配慮する。

また、日本のフィットネスクラブのビジネスモデルは約40年間変わっておらず、大きな成長もしていない為、新たなビジネスモデルが必要である。業務委託や出張ビジネスをもっと積極的に行うことで市場はさらに拡大するのではなかろうか。

おわりに

日米のフィットネス参加率の差は、権限をクラブに委譲し企業家精神を引き出すアメリカとそうでない日本、国民皆保険が成立していないアメリカと成立している日本、この二点の違いで生まれたと考えられる。社会背景は変えることはできないが、クラブの運営方法は改善することができる。顧客のニーズに合ったクラブを運営し、運動をすることの有意義さや楽しさを伝えればフィットネス人口は増えるはずである。

また、業務委託や出張ビジネスをもっと積極的に取り組むなどあらたなビジネスモデルを構築することも重要であろう。現在も国民医療費は増大し続けている。この増加を食い止めるためにも国民の健康は維持されなくてはならない。ここにフィットネスクラブのビジネスチャンスが生まれている。